

海外経済情勢

概観

国際協力によるポンド支援(9月)や一般借入取決めの4年間延長決定(10ヵ国グループ9月; IMF理事会10月)などによって、国際金融面での不安要因が当面は払拭されたため、このところ国際金融、為替市場は比較的平静に推移している(月央現在、ロンドン金相場 35.125ドル、ポンド直物仲値 2.8031ドル)。

一方、国際商品市況の動きをみると、砂糖、ココアなどの価格が依然著しい低水準を示し、またコーヒーも不振を続けているが、ベトナム戦争の影響もあってゴム、繊維などはやや強含みに推移している。この間、とくに銅は軍需期待に加え、ローデシア問題とチリの労働争議もあって、11月中旬一時的にかなりの値上がりを示した(ピーク11月15日ロンドン市場現物1トン当り 559½ポンド、前月末 519ポンド)。しかしながら、その後は米国政府の備蓄在庫放出の報をいれ、下旬には月初の水準に戻っている。このように、商品別にみればその動きは区々であるが、国際商品市況は総じて5月来の低水準を改めず、年末需要期にはいっても、さして好転は望めない状況にある。

このように、国際金融、商品市況ともにこのところ比較的小康を示し、年末にかけてはほこのような状態が続くものとみられる。

この間主要国の景況をみると、米国経済は鉄鋼の在庫調整や乗用車のモデル・チェンジなどもあって9月中やや足ぶみ気配を示したが、10月には再び拡大基調に戻った。これと関連して、懸念されていた鉄鋼の在庫調整が経済に及ぼす影響も予想外に軽微かつ短期間に終わるのではないかという楽観的な見方が強まり、景気の先行き見通しは

いっそう明るくなっている。

しかしながらこの間金融市場は依然ひっ迫を続け、銀行資産の質の低下や流動比率の低下など銀行経営のあり方が広く論議を呼ぶなど、かなり問題点が多くなっている。この間にあって連邦準備制度は景気過熱を防止できるギリギリの線まで政府の成長政策と歩調をそろえるという方針(いわゆるブリンクマンシップの政策)を維持しつつ形勢を展望している。金利政策を中心とした中央銀行の今後の出方は注目を要しよう。

一方政府当局はあくまで現在の好況を維持しようとする政策方向を堅持し、ただこれに伴い景気が過熱し金融引締めが不可避となるような事態をさけるため、いわゆるガイドライン方式による所得政策を積極的に活用しようとしている。この結果銀行のプライム・レート引上げやアルミニウム・銅の価格引上げの動きはいずれも大統領の指導力によって抑制ないし撤回させられた。このような所得政策の進め方に対して一部には、「ホワイトハウスの判断を自由市場のメカニズムに先行させるのは妥当でない」との批判がようやく高まっているが、大勢としては独占ないし寡占企業の値上げが経済全体にインフレ効果を及ぼすことを未然に防止したものとしてこれを是認する空気が強いようである。

なお、第3四半期の国際収支は資本取引の悪化を中心に予想を上回る赤字(通常収支赤字 615百万ドル)となった。問題の中心は企業の対外投資であるが、これを今後特に企業の自主規制措置の強化によっていかにして是正していくかが大きな問題となり、政府の対策が注目されている。

英国経済はポンド防衛のため実施されてきた各種の引締め政策にもかかわらず、現在までのところ生産はいぜん高水準を維持し、労働需給もひっ迫を続けている。しかしながら、銀行貸出や機械

受注の面にはようやく後退の気配が現われており、今後は引縮めの効果が徐々に各方面に浸透してゆくものとみられる。国際収支面では、10月も前月に引き続き赤字が減少し、対外準備は10月末には久方ぶりに10億ポンドの大台を上回った。

フランスおよびイタリアの景気はいずれも着実な回復を続けているが、その足取りはいぜん緩慢である。産業別にみても、回復の歩みはかなり区々であり、ことに資本財産業は両国ともに低迷状態を脱していない。これは物価統制(フランス)や労賃上昇による企業の利潤縮小を主因とする投資需要の停滞を反映したものである。対外準備の漸増傾向の下でこのような需要の停滞が放置されている点については外部からかなりの批判が加えられているが、このような状態が長引けば輸出産業の国際競争力低下をもたらす懸念も大きいとして政府のすみやかな対策を要望する声は、国内にも高まってきている。一方、ドイツにおいては従来の過熱傾向に、ようやく鎮静のきざしが見えてきている。国際収支面では貿易収支の基調が年央来赤字に転じているが、その背景となった国際競争力の低下を真剣に懸念する空気がようやく強まっている。

主要工業の経済情勢は、このように全般的にみれば、引き続き順調な足取りを示し、先行き見通しも暗くはないが、米国の国際収支の動向は依然楽観を許さず、また長期的にみればポンド対策など、いぜん解決をみていない。

9月の10か国蔵相会議の指示に基づいて、11月上旬、パリで開かれた第一回の蔵相代理会議では、新準備資産の創出を含む国際通貨制度の改革について政治的折衝が開始された。もとよりその成行きは予断を許さないが、これまでの論議の過程、ならびに現在の国際金融情勢の推移などから推して、関係国間の今後の話し合いは、より積極的、かつ建設的な態度で進められるものと期待される。

一方、低開発国がIMF・世銀年次総会などを通じて要望した資金援助の拡大に関しては、IM

F当局が補償融資制度(compensatory financing)の拡大と効率化による第一次産品輸出国への融資強化を検討しているほか、世銀グループもより長期的な第一次産品輸出国への補充融資制度(supplementary financing)の制定を近く加盟国に提案する模様である。IMF・世銀グループの活動強化には、先進国の協力によるこれら機関の資金強化が前提条件となるが、今後わが国をも含めた先進国の積極的な態度が期待されている。

なお、国連貿易開発委員会専門委員会は、このほどIMFを通じて新準備資産を創出し、これを世銀およびIDAを通じて後進国に貸付けることを勧告した報告を発表した。低開発国問題は国際金融面においてももはや軽視することを許さない重要性を持つに至った。

米国経済の見通しと問題点

米国経済は依然順調な拡大基調を続けている。明年の景気見通しについても、大方の見方はかなり楽観的で、ほぼ本年並みの成長率を維持できるものと見込んでいる。しかし、長期繁栄のうちにも最近ではようやくインフレ論議が盛んになってきた点に注目が必要であろう。こうしたインフレ論議は、実体経済面におけるボトルネック発生の懸念とくに生産能力および労働力不足一、物価の騰勢とこれを押えようとする政府の産業界への介入、金融市場の逼迫化、ベトナム関係軍事支出の膨張による財政支出の増加、といった問題点をめぐって展開されている。

明年の経済見通し

米国経済は本年第4四半期は、鉄鋼在庫削減などの影響もあって、多少の拡大鈍化が予想されるものの、まず順調な拡大基調を続けうる見込みであり、本年のGNPは6,700億ドルと前年比6.6%(名目)の増加が期待されている。明年についても、現在の景気をささえている堅調な消費支出や旺盛な設備投資意欲にさしたる変化が予想されな